



## ■ *J-Startup TOHOKU* 3次選定の概要

---

東北経済産業局 産業技術革新課



- 経済産業省は、J-Startup、及びJ-Startup地域版を通じたスタートアップの育成支援プログラムを実施している。東北地域では、J-Startup地域版として「J-Startup TOHOKU」を進めている。



## J-Startup

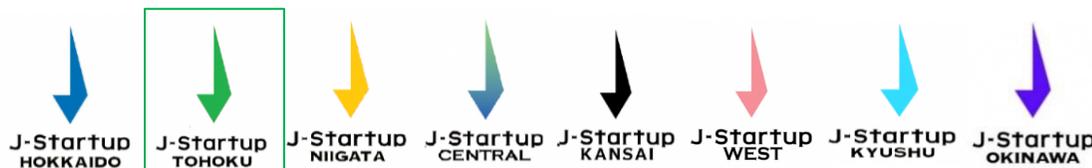
日本のスタートアップに次の成長を。世界に次の革新を。

選定数  
**240社**

(2024年9月9日時点)

- ✓ 世界で戦い、勝てるスタートアップを生み出し、革新的な技術やビジネスモデルで新しい価値を提供することを目的に、**2018年6月から「J-Startup」プログラムを実施**。選抜されたスタートアップを「J-Startup企業」として選定し、官民で集中的に支援。
- ✓ 2023年10月には、社会的・環境的課題の解決や新たなビジョンの実現と、持続的な経済成長をともに目指す「インパクトスタートアップ」の集中支援を行う「J-Startup Impact」を設立。ロールモデルとなることが期待される企業を選定。

## J-Startup の地域展開



選定数  
**330社**

(2024年9月9日時点)

- ✓ 地域の有望なスタートアップの成長を後押しするため、2020年から、地域主導で「J-Startup 地域版」を推進。2024年9月時点で、全国各地で8プログラムを展開中。



- ✓ 東北経済産業局と仙台市は、2020年7月に仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会と連携し、「J-Startup TOHOKU」を立ち上げ。
- ✓ **東北地域の有望なスタートアップを選定**し、東北地域から挑戦する企業群に脚光を当てるとともに、政府施策の優遇措置や、J-Startup TOHOKU地域サポーターズによる官民支援を実施。

# J-Startup TOHOKUのこれまでの選定企業



## J-Startup TOHOKU選定企業 (39社)

※県名は本社又は事業所（選定時含む）所在地。

(株)フォルテ	青森
(株)アイカムス・ラボ	岩手
(株)ヘラルボニー	
(株)Rti-cast	
(株)アイオーティドットラン	宮城
AZUL Energy(株)	
(株)Adansons	
(株)エピグノ	
(株)ElevationSpace	
輝翠TECH(株)	
(株)グッドツリー	
(株)Co-LABO MAKER	
(株)J-BASE	
ストーリーライン(株)	
(株)スーパーナノデザイン	
スピンセンシングファクトリー(株)	
(株)3DC	
(株)zero to one	
(株)ゼンシン	
(株)TBA	

トライポッドワークス(株)	宮城
(株)ノースブル	
日本積層造形(株)	
パワースピン(株)	
(株)ビッグ・ママ	
ファイトケミカルプロダクツ(株)	
プライムバリュー(株)	
Blue Practice(株)	
(株)manaby	
ライフラボラトリ(株)	
(株)レボルカ	秋田
(株)ワイヤードビーンズ	
(株)ワンテーブル	山形
(株)ホワイトシード	
(株)アルファテック	福島
イームズロボティクス(株)	
(株)SkyDrive	
ミーチャー(株)	
(株)リビングロボット	



## J-Startupのうち東北関連の企業 (19社)

※開発・生産・実証拠点、大学発含む。

(株)ファームステーション	岩手
(株)ヘラルボニー	
炎重工(株)	
エーアイシルク(株)	宮城
(株)GRA	
ソニア・セラピューティクス(株)	
(株)TBM	
パワースピン(株)	
ボールウェーブ(株)	
(株)マテリアル・コンセプト	山形
Spiber(株)	
(株)メタジェン	
メタジェンセラピューティクス(株)	
(株)メトセラ	福島
(株)WAKAZE	
コネクテッドロボティクス(株)	
(株)SkyDrive	
(株)ミューラボ	
(株)メルティンMMI	

黄色は、J-Startup TOHOKU にも選定の企業

- J-Startup TOHOKUでは、2020年と2022年の2回で39社のスタートアップを選定してきた。
- 今回、東北地域のスタートアップに対する気運の高まりを受けて、3次選定を実施した。これにより、選定企業数は45社となる。



## J-Startup TOHOKU

1次選定  
(初回)

2020年11月12日

29社

2次選定

2022年12月15日

10社

3次選定

2024年9月9日

6社

※1次選定時34社選定。  
内5社について、M&A、解散、破産。

45社

- 3次選定にあっては、東北全域に視野を広げて情報を把握するため、東北地域のスタートアップに精通する推薦員29名の御協力で、選定する方式とした。
- 推薦員からは、対象要件や評価視点を踏まえて、最大3社までを順位付けして推薦いただいた。推薦企業については、事務局で集計し、各要件や選定意向などの確認を行った上で、仙台スタートアップエコシステム推進協議会の承認を得て、選定とした。

## 選定企業の要件等

### ■対象要件

- ① 東北6県に事業所が所在
- ② 新規ビジネス等を開始後、概ね10年以内
- ③ 未上場・J-Startup未選定

### ■評価視点

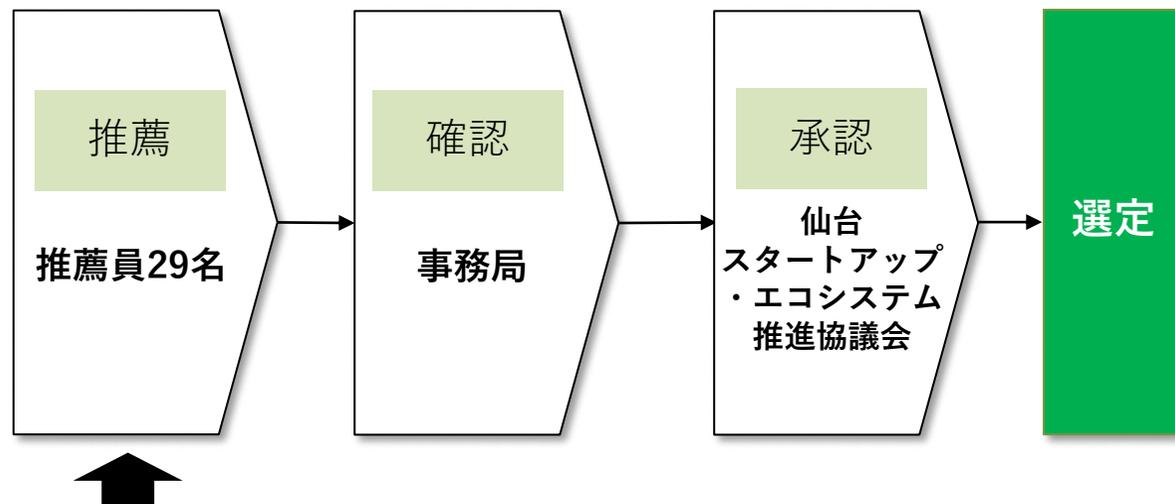
- ① 成長への期待度
- ② 理念・ミッション
- ③ 新規性・独創性
- ④ 市場優位性
- ⑤ 成長スピード
- ⑥ 国際性
- ⑦ 社会性
- ⑧ 働き方・女性活躍

※①～④を必須。⑤～⑧を任意。

選定にあっては、上記に加えて、法人格を有すること、法令違反がないこと等、選定企業に必須となる要件の誓約を求めており、全ての選定企業には、これに誓約いただくこととしている。

## 選定プロセス

<事務局>  
東北経済産業局、仙台市



### <従来との変更点>

過去の選定（2020年・2022年）は公募方式で実施したが、今回の3次選定は、他地域の実績も踏まえて、より専門性を考慮した推薦員による方式で実施。

相庭 利成	(株)秋田銀行 地域価値共創部 部長	鈴木 修	TOMORROW COMPANY INC. Founder&CEO
秋葉 正展	(株)山形銀行 営業支援部 副部長 兼 コンサルティング営業推進室長	高野 秀敏	(株)キープレイヤーズ 代表取締役
淡路 義和	(一社)DX NEXT TOHOKU 理事	高橋 庄平	いわぎん事業創造キャピタル(株) 投資部長
安藤 邦義	(株)七十七銀行 地域開発部 地域開発課 リーダー	竹川 隆司	(一社)IMPACT Foundation Japan 代表理事
江上 加奈子	(株)みらいワークス ソリューション開発・推進部 東北支社長	寺田 耕也	(株)Local Power 代表取締役社長
小川 淳	FVC Tohoku(株) 代表取締役社長 CEO	戸内 和信	有限責任監査法人トーマツ 監査・保証事業本部 東日本第四事業部 仙台事務所 マネジャー
小野寺 忠司	山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター センター長	長浜 勉	東北大学ベンチャーパートナーズ(株) 投資部長
片野 圭二	TOLIC 代表幹事	福留 秀基	スパークル(株) 代表取締役/CEO
加福 幸治	(株)青森銀行 ビジネスパートナー部 ビジネスパートナー課 課長	藤井 穂高	弘前大学 研究・イノベーション推進機構 副機構長
栗林 寿	(一財)地域ベンチャー創生支援財団 代表理事	藤田 豪	(株)MTG Ventures 代表取締役
小林 正典	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 産業集積部 部長	藤原 由佳	EY新日本有限責任監査法人 パートナー
小村 幸男	中小企業基盤整備機構東北本部 企業支援部長	村上 崇広	(株)東邦銀行 法人コンサルティング部 公務・地域商社事業課長 兼 相双新産業推進室長
斎藤 雅弘	(公財)みやぎ産業振興機構 参与 兼 テクニカルコーディネーター	山家 創	UntroD Capital Japan(株) 取締役
柴田 裕	JR東日本スタートアップ(株) 代表取締役社長	我妻 悟	(公財)やまがた産業支援機構 常務理事(兼)創業支援部長
下井田 幸喜	(公財)21あおもり産業総合支援センター 専務理事 兼 事務局長		

## 參考資料

# (参考1) スタートアップとは

- 政府は、「スタートアップ育成5カ年計画」(2022年)を策定し、スタートアップの環境整備を加速している。東北地域からも、様々なフィールドで、スタートアップが生まれている。

一般的な  
スタートアップ

新しい企業

新しい技術やビジネスモデル

急成長を目指す

## 新しい技術やビジネスモデル

誰もが**宇宙**で生活できる社会

株式会社ElevationSpace (仙台市)



北三陸から**世界の海**を豊かにする

株式会社北三陸ファクトリー (洋野町)

**炭素**で真にサステナブルな社会

株式会社3DC (仙台市)



**農家**所得向上と**和牛**の供給不足解消

株式会社ノースブル (仙台市)

(出所) 各社公表資料から東北経済産業局が作成

## 創業から上場までの期間

既存企業

約27年

スタートアップ

約7年

(出所) 東北で1995年以降に上場した26社の中央値 (東北経済産業局)  
スタートアップ267社の中央値 (2022年特許庁調査)

## GDP創出効果 (波及効果含む)

未上場7,560社の計

約4.5兆円

成長後※の1,689社の計

約14.9兆円

※上場かM&Aを行ったケース

(出所) 経済産業省 スタートアップによる経済波及効果 (2024年) より。  
本資料は、1995年以降に創業した一定基準を満たす9,249社を対象に推計。

- ❑ 急成長を目指すスタートアップは、新しいインパクトとともに、様々なステークホルダーとの連携も含めて、地域の経済・産業に貢献すると期待。
- ❑ スタートアップは、身近に芽吹く可能性がある。また、スタートアップの成長には、社会に受け入れられることが重要。

## スタートアップへの期待

共通

経済成長の牽引、雇用創出の役割への期待

社会課題を解決する主体としての期待

東北

企業の減少率 (2014年→2021年)

全国  
▲11.7%

東北  
▲13.5%

開業率と廃業率 (2022年度)

開業率 ≥ 廃業率  
33都府県

開業率 < 廃業率  
14道県  
(東北6県含む)

1人当たり県民所得 (2020年度)

全国  
298万円

東北  
275万円

※県民所得 = 雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得

働く場の多様性の期待

産業界の成長と所得の向上への期待

(出所) 中小企業庁 HP、中小企業庁 小規模事業白書、内閣府 県民経済計算、国民経済計算より作成

## スタートアップの発現

様々な地域で芽吹きます！

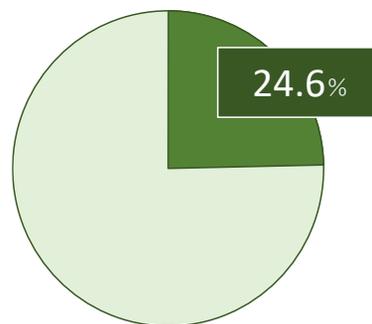


【盛岡市】株式会社ヘラルボニー  
福祉を起点に新たな文化を  
創出する福祉実験ユニット。



【男鹿市】稲とアガベ株式会社  
酒づくりを起点とした  
地方都市再生。

## 国内スタートアップの環境



日本で起業を望ましい職業選択と考える人の割合 (2019年)

日本で起業家を増やすためには何が必要か (2021年)

(出所) 令和4年10月 内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局 資料より作成

□ J-Startup 及びJ-Startup地域版の選定企業は、補助金等の支援制度や調達制度の優遇措置のほか、広報・PRの機会創出といった政府及び政府系機関の支援措置を活用できる。

■ 各種支援制度の優遇措置 ※各事業の最新情報は、各HP等でご確認ください。	
対象制度	措置の内容
<補助金 (経済産業省)> <b>Go-Tech事業 (3年間で最大3億円 ※令和6年度予算情報)</b> 大学・公設試等の研究機関と連携して行う研究開発、試作品開発、販路開拓への取組を最大3年間支援する事業	審査時の加点
<補助金 (経済産業省)> <b>ものづくり補助金 (最大1億円 ※令和5年度補正予算情報)</b> 生産性向上に向けた革新的サービス開発、試作品開発、生産プロセスの改善を行うための設備投資を支援する補助金	
<補助金 (経済産業省)> <b>J-Partnership (最大1,000万円 ※令和6年度予算情報)</b> アフリカ等の新興国・開発途上国の社会課題解決に繋がる事業開発を支援する補助金	
<知財戦略支援 (INPIT)> <b>IPAS (2時間×10回)</b> 知財メンタリングチームによる知財戦略構築の支援	
<補助金 (NEDO)> <b>ディープテック・スタートアップ支援事業 (最大25億円)</b> ディープテックスタートアップに対して、実用化研究開発や量産化実証、海外展開のための技術実証を支援する補助金	審査時に一定の優遇措置
<融資 (日本政策金融公庫)> <b>スタートアップ支援資金 (最大20億円)</b> スタートアップの成長を支援する融資制度	融資要件の一つとなっている

■ 調達支援：政府調達における入札機会の拡大 (2024年にJ-Startup地域版に拡充！)

企業が取得する入札の等級に関わらず、政府の全ての調達案件に入札が可能。(≒取得資格がDランクでも、Aランクの入札に参加可能)

■ 広報支援：広報ツール・PR機会の提供

- ・ J-Startup TOHOKUのロゴを活用可能
- ・ J-Startup TOHOKUのFacebookページによる発信
- ・ 東北や全国のイベントでの登壇等、PRの機会を提供



# (参考4) J-Startup TOHOKUの主な措置 (官民支援)

各企業・団体の  
支援内容はコチラ



- J-Startup TOHOKUは、プログラムの趣旨に合致し、サポートメニューを提供する官民の団体が、「J-Startup TOHOKU地域サポーターズ」として、参画する仕組みを導入。2024年8月時点で、81企業・団体が登録。
- サポートメニューは、人材、資金、経営相談、法務相談、知財相談、広報・マーケティング相談、システム設計、ビジネスマッチング、上場支援等多岐にわたり、こうした官民支援と最大限連携して、スタートアップを支える体制を構築。

